

女性が活躍できる職場環境づくりに向けた推進会議の開催【秋田県】

個別事業費	2,375 千円
交付金額	1,187 千円

地域の実情と課題

- 本県の総人口は909,501人(令和6年1月1日現在)で、この1年間で16,432人(1.77%)減少するなど、人口減少や少子高齢化が急速に進行している。
- 女性の有業率は全国平均を上回り、育児をしている女性の有業率は全国上位にあるものの、管理的職業従事者に占める女性の割合は低く、政策・方針決定過程への女性の参画は遅れている状況にある。

事業の特徴

- 本県における課題やその解決等を踏まえた効果的な取組を検討するため、「あきた女性の活躍推進会議」を開催した。あわせて、最新の県民ニーズ等の把握を目的とした県民意識調査を実施し、関係機関等と共有した。

事業の効果

- 本県の女性が活躍するうえで、男性の家事・育児等参画は欠かすことが出来ない課題となっており、本推進会議の構成団体からも、女性が能力を発揮するうえでの職場環境や意識改革の必要性の声が多かったことから、課題解決に向けた取組の一環である目標設定の賛同が得られた。
- 意識調査結果においても、男女共同参画を推進するうえで、力を入れるべき施策として「職場環境の整備による男女ともに働きやすい職場づくり」の回答割合が男女ともに最も高い割合となった。

目的・目標

- 県内民間事業所の管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合は、令和7年度目標23.0%に対して令和6年9月末時点で23.1%(達成度100.4%)。

連携団体

【あきた女性の活躍推進会議】

- 経済団体
 - ・秋田県商工会議所連合会
 - ・秋田県商工会連合会
 - ・秋田県中小企業団体中央会
 - ・秋田県経営者協会
 - ・秋田経済同友会
- 農業団体
 - ・秋田県農業協同組合中央会
- 秋田県中央男女共同参画センター指定管理者(NPO法人いきいきFネット秋田)
- 労働団体
 - 日本労働組合総連合会秋田県連合会
- 行政
 - 秋田労働局、秋田県、秋田県市長会、秋田県町村会
- ※オブザーバー
 - 金融機関、企業支援機関等

今後の課題

- 女性が職場や地域等において、さらに活躍できる環境づくりを官民一体で取り組んでいく必要がある。
- 意識調査の結果からも、男性の家事・育児参画のためには、職場や周囲の理解が必要との回答割合が高かったことから、当事者のみならず、県全体での理解促進を図っていく必要がある。

事業の概要

本県における課題やその解決等を踏まえた効果的な取組を検討するため、「あきた女性の活躍推進会議」を開催した。あわせて、最新の県民ニーズ等の把握を目的とした県民意識調査を実施し、関係機関等と共有した。

推進会議・連絡会議の開催

経済団体、労働団体、行政等の関係機関が、各団体の女性活躍推進に向けた取組の情報共有や女性が活躍できる環境づくり等について意見交換を行った。

＜推進会議＞

[開催日時] 令和6年7月12日(金) 13:30～15:00

[開催場所] 秋田市

[内容]

- ・令和6年度における女性の活躍推進に係る取組状況について
- ・男性の家事・育児参画への理解と推進について
- ・首都圏在住の若年女性との交流会の開催について

＜連絡会議＞

[開催日] 令和6年6月5日、11月19日、令和7年3月18日
(オンライン会議)

[内容]

本県のジェンダーギャップ解消について、男性の家事・育児参画が女性の潜在能力発揮の大きなポイントであることを共有し、官民一体的な取組について意見交換を行った。



意識調査の実施

女性が活躍できる環境づくりに向けて、最新の県民ニーズ等の把握を目的とした県民意識調査を実施、関係機関等と共有した。

[調査対象] 県内在住の満18歳以上の男女

[標本数] 2,200人(男女半分)

[抽出方法] 全県25市町村の選挙人名簿を基にした層化抽出法

[調査方法] ①郵送による調査票の配布

②郵送回答とインターネット回答の併用

[調査期間] 令和6年10月～11月

[回答数] 844件(男性380件、女性441件)